

拠出金名:経済開発協力機構拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構 情報・コンピュータ・通信政策委員会 Organisation for Economic Co-operation and Development/ (英文名称・略称) Committee for Information, Computer and Communications Policy (OECD/ICCP)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当課名	総務省情報通信国際戦略局国際経済課多国間経済室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成22年度	25,968	193,787		1ユーロ = 134円	0
平成21年度	27,326	191,087		1ユーロ = 143円	0
平成20年度	30,518	186,087		1ユーロ = 164円	0
当該拠出金の目的・用途等	本委員会における我が国関心プロジェクト実施費用等				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)(注1)				国際機関等の財政 (2010年度決算)(単位:千ユーロ)	
	国 名	金 額 (千ユーロ)	拠出率(注2) (%)		
1位	EU	12,342	14.1	当該年度の収入 382,327	
2位	日本	10,319	11.8	当該年度の支出 370,536	
3位	イタリア	7,024	8.0	次年度への繰越 11,792	
4位	米国	6,646	7.6	会計検査機関名	
5位	オランダ	3,314	3.8	仏会計検査院	
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
OECDにおいてICT分野を所掌するICCPでは、1982年の設立当初より、情報通信インフラの整備、情報通信市場の自由化、情報通信の経済・社会的影響、情報セキュリティ・プライバシーの確保等に関する政策課題を提起し、各国の政策の指針となる勧告及びガイドライン等を策定する等、世界的な潮流を先導してきた。現在も、各国の先進的な取り組み等の調査・分析を通して先進的な議論が行われており、我が国もその活動を高く評価するところである。 OECDにおいては、2004年までの集中的な組織改革を経て、委員会の統廃合や事務局人員の削減をはじめ、PDCAサイクルを導入し、継続的な合理化を進めている。 ICCPについては、他の委員会と同様にその活動に関して評価を受けるとともに、作業部会の統廃合を自主的に検討、議長及び副議長の定数削減等の改革を進めている。					
邦人職員数 うち幹部以上 (2010年末時点)	59人 うち 5人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率 (2010年末時点)		1,192人 4.9%	
邦人職員が占めている幹部ポスト(2011年10月1日時点)					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
事務次長 原子力機関(NEA)事務次長 科学技術産業局次長		玉木林太郎 吉村宇一郎 原山優子		財務省OB 経済産業省出向 東北大学	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
様々な機会を捉えて、OECD事務総長やOECD事務局内の幹部に対し邦人職員の過少代表の改善について直接働きかけたり、また、具体的な今後の邦人職員の増強策について定期的に協議を行っている。その一環として、2007年以降、我が国は6回にわたりOECD事務局から「OECD人事ミッション」を受け入れており、将来の職員候補をより多く発掘するためOECD事務局との関係強化に積極的に努めている。					

(注1) 本件拠出金は、OECDが行う特定プロジェクトに対する支援要請を受けて外務省が拠出する複数の任意拠出の集合であるため、本拠出金額を以て拠出率及び拠出順位を記述することは困難である。ここでは、参考として、OECDが組織して受け取った各国(我が国を含む)からの任意拠出金の全体額を比較した順位を記載している。

(注2) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。